

2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月3日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 4088 URL <https://www.awi.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）豊田 喜久夫  
 問合せ先責任者（役職名）理事 広報・IR推進室長（氏名）中井 康市 (TEL) (06) 6252-3966  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)  
 (百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	230,039	2.4	11,263	△13.3	11,501	△9.3	7,362	△13.0	7,141	△11.7	21,563	28.8
2023年3月期第1四半期	224,720	8.9	12,984	△19.4	12,683	△21.3	8,457	△26.6	8,089	△24.1	16,741	32.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	31.39	31.36
2023年3月期第1四半期	35.69	35.66

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,091,366	460,846	444,111	40.7
2023年3月期	1,091,645	446,482	430,232	39.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500,000	7.8	32,000	23.4	31,000	22.4	20,000	22.4	87.90
通期	1,080,000	7.5	72,000	15.8	70,000	14.8	44,000	9.6	193.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期1Q	229,755,057株	2023年3月期	229,755,057株
2024年3月期1Q	2,145,087株	2023年3月期	2,402,613株
2024年3月期1Q	227,478,311株	2023年3月期1Q	226,634,168株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス禍から社会経済活動の正常化が進み、個人消費が回復したことに加え、企業の設備投資が増加基調で推移したことから、緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な半導体需要の落ち込みや海外経済の下振れリスクの高まりなどから、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、2023年3月期業績で売上収益1兆円を達成し、2030年に向けた長期ビジョン「terrAWell（テラウェル）30」の実現に向け、「地球環境」と「ウェルネス」という2つの成長軸に沿って、当社グループの経営資源である「多様な事業、人材、技術」の融合と全体最適化によって、グループシナジーの発現とともに、社会課題の解決に貢献する新事業の創出に向けた取り組みを加速しました。

特に、成長分野と位置付ける海外及びエレクトロニクス関連においては、北米・インドでの産業ガス事業の拡大に向け、M&Aの推進や製造・供給インフラの拡充を進めるとともに、国内各地で建設が進む半導体製造工場の新增設に対応するため、ガス供給プラントの旺盛な設備投資を継続しました。また、産業ガスの供給に不可欠な技術領域であるエンジニアリング機能を統括し、ガバナンスやリスクマネジメントも含めた海外展開を一元的に管理・推進する「グローバル&エンジニアリンググループ」を新設するとともに、ガス供給プラントを製作する基幹工場の増強にも着手するなど、産業ガス事業の根幹となるエンジニアリング体制のさらなる強化を図りました。

また、事業環境の変化に対応した成長戦略を推進するため、エレクトロニクスや北海道における農産加工分野などの事業領域でグループ会社の統合再編を基軸とした事業構造改革を実施し、経営資源の最適配分によるグループシナジーの創出と収益力の強化に取り組みました。

さらに、イノベーションによる新事業の創出を早期に実現するため、新たなガス利用法の開発に特化した「ガス技術開発センター」を新設するとともに、事業領域ごとに「開発センター」を設置し、電子・機能材料、脱炭素ソリューション、歯髄再生治療、陸上養殖など、社会課題解決に貢献する新たなビジネスモデルの構築を積極的に推進しました。

当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、産業ガスや業務用塩をはじめとした各種製品において前年度より実施している価格是正をはじめとしたコスト上昇への対応が順調に進展しました。また、国内では人流が回復したことを背景に食品や飲料分野が復調したほか、海外ではインドにおける旺盛なガス需要が継続しました。さらに、前年度に海上輸送コストの高騰を受け、全体業績に大きな影響を与えた木質バイオマス発電事業は、コスト環境の改善により回復基調で推移しました。

しかしながら、半導体市況の低迷や新型コロナウイルス関連需要の減退といった外部環境の変化があったほか、炭酸ガスの原料不足による影響なども加わりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,300億3千9百万円（前年同期比102.4%）、営業利益は112億6千3百万円（同86.7%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は71億4千1百万円（同88.3%）となりました。

#### ② 当期の連結セグメント別業績

当第1四半期連結会計期間より、従来「デジタル&インダストリー」に区分していた国内のエンジニアリング事業及び海外エンジニアリング（インド産業ガス等）事業を「その他の事業」に、「エネルギーソリューション」に区分していた炭酸ガス・水素事業を「デジタル&インダストリー」に移しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	81,316	108.2%	5,333	92.8%
エネルギーソリューション	13,821	92.5%	665	71.6%
ヘルス&セーフティー	52,120	97.1%	2,401	86.8%
アグリ&フーズ	38,297	103.3%	1,354	100.9%
その他の事業	44,483	101.3%	783	57.6%
(調整額)	—	—%	725	86.5%
合計	230,039	102.4%	11,263	86.7%

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

### <デジタル&インダストリー>

当セグメントの売上収益は813億1千6百万円（前年同期比108.2%）、営業利益は53億3千3百万円（同92.8%）となりました。

**事業全体**では、前年度より実施している産業ガスの価格是正が順調に進展するとともに、大手半導体メーカー向けのオンサイトガス供給も引き続き高稼働を維持しました。一方、機能材料分野において石化市況の低下や顧客の在庫調整があったことに加え、炭酸ガス供給において原料ガスの不足による影響を受けたことから、利益面では前年同期を下回りました。

**エレクトロニクス事業**は、半導体需要の落ち込みを受け、特殊ケミカルや半導体製造装置向け熱制御機器の販売が減少しましたが、大手半導体メーカー向けのオンサイトガス供給が概ね高稼働を維持するとともに、顧客において中長期的な需要増を見据えた設備増強が継続したため、特殊ケミカル供給装置や関連工事の需要が底堅く推移し、前年同期並みとなりました。

**機能材料事業**は、半導体需要の落ち込みを受け、精密研磨パッドや電子材料などの販売が減少しました。また、前年同期に上昇基調で推移した石化市況の反動から基礎化学品が弱含むとともに、農薬向けの機能材料でも顧客の在庫調整による影響を受けるなど、事業全体として前年同期を大きく下回りました。

**インダストリアルガス事業**は、炭酸ガス供給において原料ガスの不足による影響を受けたほか、自動車や建機向けに回復の兆しがあるものの、鉄鋼向けオンサイトガス供給をはじめとした国内産業ガスの需要が全般的に弱含みで推移する中であって、前年度より実施している産業ガスの価格是正をはじめとしたコスト上昇への対応が順調に進展したことから、事業全体では堅調に推移しました。

### <エネルギーソリューション>

当セグメントの売上収益は138億2千1百万円（前年同期比92.5%）、営業利益は6億6千5百万円（同71.6%）となりました。

**エネルギー事業**は、主要事業エリアである北海道において卸売と小売機能の統合を軸とした事業再編を実施し、収益力の強化を図りました。また、低・脱炭素需要が高まる中、積極的な燃料転換を推進したことにより工業用LPガスの販売数量が増加するとともに、LNGタンクローリーや小型LNGサテライト設備の受注も順調に推移しました。しかしながら、LPガスの販売単価が輸入価格に連動して下落したため、売上収益が減少するとともに、利益面においても在庫評価による影響を受けました。

**グリーンイノベーション事業**は、小型CO<sub>2</sub>回収装置「ReCO<sub>2</sub> STATION」やLNG代替燃料として利用可能な「液化バイオメタン」の各種実証を進めるなど、脱炭素社会の実現に貢献する新事業の創出に向け、CO<sub>2</sub>回収・利活用や新エネルギーのビジネスモデル構築に取り組みました。

### <ヘルス&セーフティー>

当セグメントの売上収益は521億2千万円（前年同期比97.1%）、営業利益は24億1百万円（同86.8%）となりました。

**事業全体**では、データセンター向けのガス消火設備など防災事業が堅調に推移したものの、新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、前年同期に比べて酸素濃縮装置のリース契約や衛生材料などの感染管理製品の需要が減少した影響を受けました。

**メディカルプロダクツ事業**は、酸素濃縮装置の自治体向けリース契約などが減少したことに加え、前年同期に好調だった歯科材料の販売が減少したことから、前年同期を下回りました。

**防災事業**は、病院のリニューアル工事が増加したことに加え、消火設備分野においてもデータセンター向けの需要が拡大したことから、順調に推移しました。

**サービス事業**は、病院の経営効率を高める施策の提案を通じて、新規顧客の獲得に取り組みましたが、大型病院との契約が終了した影響を受けました。

**コンシューマーヘルス事業**は、コロナ禍からの回復により、海外を中心に美容針やデンタル針の販売が増加したことに加え、日焼け止めスプレーや化粧品品の受託製造が伸長しましたが、衛生材料などの感染管理製品の需要減少と価格低下による影響を受けました。



## <アグリ&フーズ>

当セグメントの売上収益は382億9千7百万円（前年同期比103.3%）、営業利益は13億5千4百万円（同100.9%）となりました。

**事業全体**では、スイーツ及びハムデリカ分野において、鶏卵をはじめとする原材料コストが上昇した影響を受けましたが、ペットボトル飲料の受託製造が順調に推移したことから、増収増益となりました。

**フーズ事業**は、ホテルや外食などの業務用に加え、市販用を中心に新たな販路の開拓を進め、販売面では堅調に推移したものの、利益面では原材料コストの上昇を吸収しきれず、前年同期を下回りました。また、スイーツ分野は、卵の供給不足により製品の一部で休売が発生するなどの影響を受けました。

野菜・果実系飲料などの受託製造を行う**ナチュラルフーズ事業**は、コンビニ向けペットボトル飲料の受託が増加したことにより、順調に推移しました。

**アグリ事業**は、農産物直売や青果小売分野において、出展店舗への来客数が増加しましたが、北海道を主要産地とする農産・加工分野において馬铃薯や玉ねぎの加工効率が悪化したことから、前年同期並みとなりました。

なお、当事業においては、業界大手企業2社との資本業務提携に基づく協業体制の下、各社が有する調達・加工・販売・物流機能の相互活用による青果流通加工プラットフォームの強化を推進しました。

## <その他の事業>

当セグメントの売上収益は444億8千3百万円（前年同期比101.3%）、営業利益は7億8千3百万円（同57.6%）となりました。

**物流事業**は、新規顧客の獲得等により、食品物流分野は堅調に推移したものの、北海道エリアの一般貨物輸送の荷扱量が減少したことに加え、産業・医療系廃棄物の収集運搬において感染性廃棄物の取扱量が減少した影響を受けました。なお、当事業においては、新たに三重県と岩手県で物流センターを稼働させるなど、自社物流ネットワークの強化を進めました。

**㈱日本海水**は、前年度から実施している業務用塩や水酸化マグネシウムの価格是正をはじめとしたコスト上昇への対応が順調に進展したことに加え、都市インフラ事業において下水道更生用の管路システムの販売が増加し、堅調に推移しました。

**グローバル&エンジニアリング事業**では、北米での産業ガス分野は、前年度に影響があった材料調達などに起因する生産停滞の解消が進んだことで液化水素タンクや炭酸ガス関連機器の販売が回復基調で推移するとともに、米国ニューヨーク州におけるガス販売も堅調に推移しましたが、当第1四半期においてM&A関連の先行費用を計上したため、前年同期を下回る結果となりました。一方、インドでの産業ガス分野は、鉄鋼向けオンサイトガス供給及びローリー・シリンダーによる外販ガス供給ともに旺盛な需要が継続し、堅調に推移しました。また、高出力UPS（無停電電源装置）分野は、顧客の投資計画延期や工事遅延などの解消が進んだことから、前年同期を上回りました。

**電力事業**は、小名浜木質バイオマス専焼発電所の安定稼働が継続するとともに、発電燃料であるPKS（パーム椰子殻）や木質ペレットの海上輸送コストが、海運市況の下落に伴い低下したことに加え、荷揚げ港湾施設における滞船の緩和策も進展したことから、回復基調で推移しました。しかしながら、前年同期との比較では、2023年1月に防府発電所を運営していた子会社の株式を譲渡したことに伴う業績剥落の影響がありました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権及びその他の債権の減少などにより前連結会計年度末に比べて2億7千8百万円減少し、1兆913億6千6百万円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の減少などにより前連結会計年度末に比べて146億4千3百万円減少し、6,305億1千9百万円となりました。資本は、その他の資本の構成要素の増加などにより前連結会計年度末に比べて143億6千4百万円増加し、4,608億4千6百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,892.36円から1,951.20円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の39.4%から40.7%となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第1四半期連結累計期間に比べ22億5千万円収入が増加し、131億2千9百万円の収入となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出が減少したものの、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ81億7千5百万円支出額が増加し、192億9千9百万円の支出となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ108億1千3百万円減少し、78億5千3百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前第1四半期連結会計期間末残高に比べ109億4千5百万円減少し、527億8千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年5月10日発表の業績予想から変更はありません。



2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,944	52,785
営業債権及びその他の債権	229,276	204,094
棚卸資産	92,014	101,545
その他の金融資産	6,151	6,450
未収法人所得税	4,307	6,387
その他の流動資産	33,444	32,117
流動資産合計	431,139	403,381
非流動資産		
有形固定資産	443,443	449,596
のれん	65,130	68,227
無形資産	32,568	33,314
持分法で会計処理されている投資	32,630	33,170
退職給付に係る資産	3,836	3,931
その他の金融資産	78,182	95,041
繰延税金資産	2,184	2,231
その他の非流動資産	2,528	2,471
非流動資産合計	660,505	687,984
資産合計	1,091,645	1,091,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	166,601	150,811
社債及び借入金	83,340	86,195
その他の金融負債	5,035	13,323
未払法人所得税	10,127	4,641
引当金	901	896
その他の流動負債	33,691	35,890
流動負債合計	299,697	291,758
非流動負債		
社債及び借入金	283,385	282,531
その他の金融負債	30,192	21,691
退職給付に係る負債	6,365	6,504
引当金	3,157	2,953
繰延税金負債	14,601	17,911
その他の非流動負債	7,762	7,169
非流動負債合計	345,465	338,761
負債合計	645,162	630,519
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	49,962	49,784
自己株式	△3,532	△3,135
利益剰余金	303,680	303,564
その他の資本の構成要素	24,266	38,041
親会社の所有者に帰属する持分合計	430,232	444,111
非支配持分	16,249	16,735
資本合計	446,482	460,846
負債及び資本合計	1,091,645	1,091,366

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
継続事業		
売上収益	224,720	230,039
売上原価	△177,116	△182,188
売上総利益	47,604	47,851
販売費及び一般管理費	△35,890	△37,722
その他の収益	1,594	1,326
その他の費用	△958	△723
持分法による投資利益	636	532
営業利益	12,984	11,263
金融収益	535	1,018
金融費用	△836	△779
税引前四半期利益	12,683	11,501
法人所得税費用	△4,223	△4,137
継続事業からの四半期利益	8,459	7,364
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△1	△2
四半期利益	8,457	7,362
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,089	7,141
非支配持分	368	220
四半期利益	8,457	7,362
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	35.70円	31.40円
非継続事業	△0.01円	△0.01円
基本的1株当たり四半期利益	35.69円	31.39円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	35.66円	31.37円
非継続事業	△0.01円	△0.01円
希薄化後1株当たり四半期利益	35.66円	31.36円

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	8,457	7,362
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△603	4,174
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△4	10
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	△608	4,185
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,031	7,361
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	2,786	2,602
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	73	53
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	8,891	10,016
その他の包括利益合計	8,283	14,201
四半期包括利益	16,741	21,563
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,986	21,273
非支配持分	1,754	290
四半期包括利益	16,741	21,563

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2022年4月1日残高	55,855	52,638	△4,838	275,158
四半期利益	—	—	—	8,089
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	8,089
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	0	388	—
配当金	—	—	—	△6,637
持分変動に伴う増減額	—	△446	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	575
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△0
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△118	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△564	387	△6,062
2022年6月30日残高	55,855	52,073	△4,451	277,185

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2022年4月1日残高	—	4,614	7,416	3,995	291	16,317	395,131	24,725	419,857
四半期利益	—	—	—	—	—	—	8,089	368	8,457
その他の包括利益	—	6,017	△583	1,463	—	6,897	6,897	1,386	8,283
四半期包括利益	—	6,017	△583	1,463	—	6,897	14,986	1,754	16,741
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	388	—	388
配当金	—	—	—	—	—	—	△6,637	△412	△7,050
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△446	△104	△551
新規連結による増減額	—	176	—	—	—	176	752	—	752
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	0	—	—	0	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	△118	—	△118
非金融資産への振替	—	—	—	△182	—	△182	△182	△175	△357
所有者との取引額等合計	—	176	0	△182	—	△4	△6,244	△692	△6,937
2022年6月30日残高	—	10,809	6,833	5,276	291	23,210	403,873	25,787	429,660

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2023年4月1日残高	55,855	49,962	△3,532	303,680
四半期利益	—	—	—	7,141
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	7,141
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	—	397	—
配当金	—	—	—	△7,326
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	△30
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	99
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△177	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△177	396	△7,256
2023年6月30日残高	55,855	49,784	△3,135	303,564

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2023年4月1日残高	—	11,427	10,708	1,846	284	24,266	430,232	16,249	446,482
四半期利益	—	—	—	—	—	—	7,141	220	7,362
その他の包括利益	—	7,385	4,165	2,581	—	14,132	14,132	69	14,201
四半期包括利益	—	7,385	4,165	2,581	—	14,132	21,273	290	21,563
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	397	—	397
配当金	—	—	—	—	—	—	△7,326	△279	△7,605
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	—	—	—	△30	474	443
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△99	—	—	△99	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	△177	—	△177
非金融資産への振替	—	—	—	△256	—	△256	△256	—	△256
所有者との取引額等合計	—	—	△99	△256	—	△356	△7,394	194	△7,199
2023年6月30日残高	—	18,812	14,773	4,170	284	38,041	444,111	16,735	460,846



(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,683	11,501
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△1	△2
減価償却費及び償却費	11,016	11,110
受取利息及び受取配当金	△495	△809
支払利息	497	719
持分法による投資損益(△は益)	△636	△532
固定資産除売却損益(△は益)	283	50
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	7,322	26,559
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,943	△8,433
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,432	△18,272
契約資産の増減額(△は増加)	1,924	2,885
契約負債の増減額(△は減少)	571	1,768
その他	△1,630	△2,046
小計	17,159	24,499
利息の受取額	76	179
配当金の受取額	655	701
利息の支払額	△475	△660
法人所得税の支払額	△6,536	△11,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,878	13,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,277	△11,467
有形固定資産の売却による収入	241	134
無形資産の取得による支出	△395	△584
投資有価証券の取得による支出	△17	△7,723
投資有価証券の売却による収入	3	181
貸付金の回収による収入	431	156
事業譲受による支出	△2,094	—
その他	△15	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,124	△19,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,509	3,263
長期借入れによる収入	1,977	319
長期借入金の返済による支出	△4,990	△4,014
社債の発行による収入	10,000	—
子会社株式の追加取得による支出	△551	—
セール・アンド・リースバックによる収入	298	289
リース負債の返済による支出	△1,122	△1,046
配当金の支払額	△6,130	△6,779
非支配持分への配当金の支払額	△412	△279
その他	382	394
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,960	△7,853
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	620	706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,335	△13,317
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	841	157
現金及び現金同等物の期首残高	59,554	65,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,731	52,785

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は6月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティ、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン・炭酸ガス・水素等の産業ガスの製造・販売並びに、電子材料、機能材料等の製造・販売事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPガス・灯油の販売及び、LNG関連機器の製造・販売事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、業務用塩等を製造・販売する(株)日本海水、北米・インドをはじめとした海外における産業ガス事業及び高出力UPS（無停電電源装置）事業、木質バイオマスによる電力事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「デジタル&インダストリー」に区分していた国内のエンジニアリング事業及び海外エンジニアリング（インド産業ガス等）事業を「その他の事業」に、「エネルギーソリューション」に区分していた炭酸ガス・水素事業を「デジタル&インダストリー」に移しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	75,133	14,942	53,668	37,073	43,901	224,720	—	224,720
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	2,087	1,040	86	169	4,074	7,459	△7,459	—
計	77,221	15,983	53,755	37,243	47,976	232,180	△7,459	224,720
セグメント利益	5,746	929	2,767	1,343	1,359	12,146	838	12,984
金融収益								535
金融費用								△836
税引前四半期利益								12,683

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△7,459百万円はセグメント間取引消去であります。  
 2 セグメント利益の調整額838百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社  
 本社部門の損益に係るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	81,316	13,821	52,120	38,297	44,483	230,039	—	230,039
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	1,793	1,110	130	177	3,657	6,870	△6,870	—
計	83,110	14,932	52,251	38,475	48,141	236,910	△6,870	230,039
セグメント利益	5,333	665	2,401	1,354	783	10,537	725	11,263
金融収益								1,018
金融費用								△779
税引前四半期利益								11,501

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△6,870百万円はセグメント間取引消去であります。  
 2 セグメント利益の調整額725百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社  
 本社部門の損益に係るものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。